

表13-4-o 水産関係公共事業の完了後の評価地区一覧

平成20年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名		漁港修築事業								
評価担当部局		漁港漁場整備部 計画課 企画班								
都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
青森県	タノサワ 田野沢漁港	深浦町	H6~H15	3,233	—	1.32	5,768	4,383	水産物生産コストの削減効果 202 漁業就業者の労働環境改善効果 11 生命・財産保全・防御効果 8	当該地区では、防波堤や岸壁等の整備により、陸揚げ及び準備作業の安全性・効率性の向上が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
青森県	キタカネガサワ 北金ヶ沢 漁港	青森県	H6~H15	4,138	—	1.11	6,284	5,660	水産物生産コストの削減効果 141 漁業就業者の労働環境改善効果 100	当該地区では、防波堤や岸壁、用地等の整備により、陸揚げ及び準備作業の安全性・効率性の向上が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
青森県	シモフクロ 下風呂漁港	青森県	H6~H14	3,187	—	1.10	4,917	4,457	水産物生産コストの削減効果 95 漁業就業者の労働環境改善効果 86	当該地区では、防波堤や岸壁等の整備により、陸揚げ及び準備作業の安全性・効率性の向上が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
岩手県	ノノマエ 野野前漁港	大船渡市	H6~H14	1,521	—	1.14	2,441	2,147	水産物生産コストの削減効果 32 漁獲可能資源の維持・培養効果 17 漁業就業者の労働環境改善効果 41	当該地区では、防波堤や臨港道路等の整備により、港内水域を活用した畜養水面の確保や、漁業作業の効率化が図られるなど、漁業生産活動の効率化に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
福岡県	オキノシマ 沖の島漁港	福岡県	H6~H13	2,381	—	2.51	8,956	3,563	水産物生産コストの削減効果 111 漁業就業者の労働環境改善効果 22 避難・救助・災害対策効果 184	当該地区では、防波堤等の整備により、港内静穏度が確保され避難港・前線基地としての利用が増すなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
福岡県	シンゴウ 新宮漁港	新宮町	H6~H13	2,823	—	1.21	5,184	4,294	水産物生産コストの削減効果 55 漁獲物不可価値化の効果 10 漁業就業者の労働環境改善効果 12 生活環境の改善効果 111 その他 4	当該地区では、防波堤や岸壁等の整備により、悪天候による陸揚げ不可能日数の低減や運搬コストの削減や陸揚げ作業の安全性・効率性の向上が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。

平成20年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港改修事業
-----	--------

評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 企画班
--------	-----------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
青森県	シミズガワ 清水川漁港	青森県	H6～H14	1,904	—	1.34	3,538	2,632	水産物生産コストの削減効果 112 漁業就業者の労働環境改善効果 19	当該地区では、防波堤等の整備により、泊地の静穏度が確保され、養殖作業の安全性・効率性の向上が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。

平成20年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港関連道整備事業
-----	-----------

評価担当部局	漁港漁場整備部 計画課 企画班
--------	-----------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
兵庫県	イクハ育波地区	兵庫県	H5～H14	1,103	—	1.18	1,775	1,511	水産物生産コストの削減効果 71	当該事業により、車両の走行性や交通安全性の改善が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
島根県	クミ久見地区	島根県	H3～H14	4,047	—	1.04	5,969	5,744	水産物生産コストの削減効果 38 生活環境の改善効果 200	当該事業により、水産物の流通機能の充実が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。
長崎県	フシツカ越前地区	対馬市	H2～H14	2,044	—	1.14	3,429	3,008	水産物生産コストの削減効果 5 生活環境の改善効果 144	当該事業により、車両の走行性や交通安全性の改善が図られるなど、漁業経営の安定や地域経済振興に寄与している。また、費用便益比率も1を上回っていることから、事業の一定の効果は認められる。

平成20年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁業集落環境整備事業
-----	------------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 漁村企画班
--------	---------------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価		総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C				
青森県	ジュウサン 十三	五所川原市	H7～H14	1,871	—	1.23	2,331	1,894	時間短縮・労働軽減効果：36 経費減少効果：7 防災安全衛生：18 漁業生産向上効果：32	集落排水施設の整備により漁港及びその周辺における水質の保全が図られ、さらに集落道の整備により漁業者の作業環境が向上するなど、本事業の実施により、集落内の衛生環境や生活環境の改善が図られた。費用便益比は1以上であることから本事業については妥当であったと判断する。
青森県	ヒガシタザワ 東田沢	平内町	H11～H15	1,278	—	1.35	1,744	1,295	時間短縮・労働軽減効果：18 経費減少効果：42 空間価値向上効果：4 防災安全衛生：10	集落排水施設の整備により漁港及びその周辺における水質の保全が図られ、本事業の実施により、集落内の衛生環境や生活環境の改善が図られた。費用便益比は1以上であることから本事業については妥当であったと判断する。
岩手県	タコノ 田子の木	久慈市	H7～H14	1,070	—	1.25	1,872	1,504	時間短縮・労働軽減効果：51 経費減少効果：25 空間価値向上効果：3 防災安全衛生：3	集落排水施設の整備により漁港及びその周辺における水質の保全が図られ、さらに集落道の整備により歩行者等の安全性が向上するなど、本事業の実施により、集落内の衛生環境や生活環境の改善が図られた。費用便益比は1以上であることから本事業については妥当であったと判断する。
三重県	シウクラ 宿浦	南伊勢町	H2～H14	3,028	—	1.59	7,729	4,860	時間短縮・労働軽減効果：176 経費減少効果：22 空間価値向上効果：18 防災安全衛生：11 水質保全効果：20	集落排水施設の整備により漁港及びその周辺における水質の保全が図られ、さらに集落道の整備により歩行者等の安全性が向上するなど、本事業の実施により、集落内の衛生環境や生活環境の改善が図られた。費用便益比は1以上であることから本事業については妥当であったと判断する。
和歌山県	アノ 阿尾・産湯	日高町	H7～H13	1,145	—	1.52	1,953	1,284	時間短縮・労働軽減効果：71 経費減少効果：14 空間価値向上効果：19 漁業生産向上効果：6	集落排水施設の整備により漁港及びその周辺における水質の保全が図られ、本事業の実施により、集落内の衛生環境や生活環境の改善が図られた。費用便益比は1以上であることから本事業については妥当であったと判断する。
大分県	ニウズ 入津	佐伯市	H4～H13	2,796	—	1.26	5,355	4,251	時間短縮・労働軽減効果：93 経費減少効果：11 交流促進効果：2 空間価値向上効果：11 漁業生産向上効果：58	集落排水施設の整備により漁港及びその周辺における水質の保全が図られ、さらに緑地・広場整備により地元交流が図られるなど、本事業の実施により、集落内の衛生環境や生活環境の改善が図られた。費用便益比は1以上であることから本事業については妥当であったと判断する。

平成20年度 完了後の評価結果（水産基盤整備事業）

事業名	漁港漁村総合整備事業
-----	------------

評価担当部局	漁港漁場整備部
--------	---------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
和歌山県	比井地区	日高町	H6~H13	1,441	1.17	1,620	1,387	水産物の生産性向上：13 漁業就業環境の向上：34 非常時・緊急時の対処：15 時間短縮・労働軽減効果：28 空間価値向上効果：9	本事業の実施により、港内の静穏度が向上し安全な漁業活動が行われるようになったほか、生活環境施設の整備により、水産業の健全な発展に寄与している。費用便益比も1.0を上回っていることから、事業の一定の効果については認められる。このことから本事業については妥当であったと判断する。

平成 20 年度 完了後の評価結果 (海岸事業)

事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)
評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価		完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)		
北海道	奔幌戸漁港海岸	北海道	H10~H14	1,057	-	1.26	1,860	1,479	浸水防護便益 71	<p>本事業は、堤防の老朽化に伴い、津波・高潮時による背後地の安全性の低下を解消するため、堤防等の改良を行うことにより、津波・高潮から地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。また津波防災ステーションの整備により水門の監視・遠隔操作が可能となり津波注意・警報時には、迅速かつ円滑な開閉操作が可能となった。費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>本事業は国交省港湾局海岸・河川局海岸と一体的な整備を行った事業であり、これにより浜中町における津波危機管理体制の構築が図られた。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
青森県	岩崎漁港海岸	青森県	H8~H15	2,161	-	2.77	8,707	3,147	浸水防護便益：333	<p>本事業は、台風や冬期波浪の越波・飛沫による背後地の安全性の低下を解消するため、離岸堤及び緩傾斜護岸等の面的防護整備を行うことにより、高潮、高波による越波・飛沫を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、砂浜等の海岸の利用の向上のような効果等が認められている。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
富山県	水橋漁港海岸	富山市	S63~H14	1,451	-	2.86	3,664	1,283	浸水防護便益：196	<p>本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、防波堤改良及び離岸堤新設を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定の効果の発現が認められる。</p>

平成 20 年度 完了後の評価結果 (海岸事業)

事業名	海岸保全施設整備事業(高潮対策事業)
評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
島根県	西郷漁港海岸	島根県	S61~H14	2,226	-	1.07	4,096	3,836	浸水防護便益: 151	<p>本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、護岸、離岸堤の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を上回っており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、災害による精神的被害の軽減や想定浸水地域の人的被害軽減といった効果が認められる。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
愛媛県	北浦漁港海岸	松山市	H9~H14	1,270	-	13.31	24,356	1,830	浸水防護便益: 896	<p>本地区は、背後地に人家が密集しており、平成3年9月の台風19号により全壊5戸半壊10戸床上浸水14戸死者1人浸水面積2.4haの甚大な被害を受けたため、本事業は、高潮対策として離岸堤の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的として実施したものである。</p> <p>整備後は、越波、高波等による被害もなく、また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても妥当性が確認されている。さらに、過去の台風時には護岸背後集落地区内に通じる唯一の生活道路までもが越波により車両が通行できなくなり、集落が孤立していたが、整備後は孤立するようなことはなくなっている。</p> <p>このように、本事業により、当初想定した地区住民の人命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>

平成 20 年度 完了後の評価結果 (海岸事業)

事業名	海岸保全施設整備事業 (高潮対策事業)
評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
鹿児島県	手打漁港海岸	鹿児島県	H2~H14	3,651	-	7.47	43,837	5,868	浸水防護便益：1,613	<p>本事業は、台風時の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、離岸堤及び緩傾斜護岸の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。事業後は、防護地域の高潮による被害が減少するなどの防護効果が見られるほか、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、十分な経済効果が確認されている。</p> <p>このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
沖縄県	石垣漁港海岸	沖縄県	S49~H14	1,676	-	20.82	56,090	2,694	浸水防護便益：2,107	<p>本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、護岸等の整備を行うことにより、高潮・高波による越波を防止し地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており経済効果についても確認されている。このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
沖縄県	鳥島漁港海岸	久米島町	S49~H14	1,415	-	3.32	9,126	2,745	浸水防護便益：343	<p>本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、護岸等の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し地域住民の生命、財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており経済効果についても確認される。このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命、財産への被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>

平成 20 年度 完了後の評価結果 (海岸事業)

事業名 海岸環境整備事業

評価担当部局 漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
北海道	豊浦漁港海岸	北海道	H2~H14	4,847	-	1.29	9,793	7,612	浸水防護便益：229 海岸利用便益：132	本事業は、台風時や冬季の越波による背後地の安全性の低下を解消するため、離岸堤・突堤・潜堤の整備を行うことにより、越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、レクリエーション等利用やアメニティ向上のような効果が認められる。このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止や海岸利用が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。
青森県	三厩漁港海岸	青森県	H2~H15	3,378	-	1.20	6,377	5,315	海岸利用便益：245	本事業は、海浜公園としての整備により、地区住民等への憩いの場所や海水浴期間を中心に、海のレクリエーションの場を提供して、利便性や快適性の向上を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化はしていないが、背後住宅地などへの越波による浸水被害防護効果や飛沫防止による塩害防止効果や、海浜公園を利用したイベントが行われることによる経済効果が認められている。 このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生活の利便性や快適性の向上が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。
青森県	小泊漁港海岸	青森県	S62~H14	3,489	-	1.35	8,368	6,186	海岸利用便益：227 浸水防護便益：68	本事業は、海浜公園としての整備により、地区住民等への憩いの場や海水浴期間を中心に、海のレクリエーションの場を提供して、利便性や快適性の向上を図ることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化はしていないが、背後住宅地などへの飛沫防止による塩害防止効果や、海浜公園を利用したイベントが行われることによる経済効果、地域文化保全・継承効果等が認められている。 このように、本事業により、当初想定していた地域住民の生活の利便性や快適性の向上が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。

平成 20 年度 完了後の評価結果 (海岸事業)

事業名	海岸環境整備事業
-----	----------

評価担当部局	漁港漁場整備部 防災漁村課 海岸班
--------	-------------------

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費 (百万円)	事前評価	完了後の評価		主な便益項目 (百万円/年)	評価の結果	
					費用便益比率 B/C	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)			総費用額 C (百万円)
長崎県	小値賀漁港海岸	長崎県	H7~H14	2,350	-	10.57	37,313	3,530	浸水防護便益 : 1,373	<p>本事業は、海水浴場施設が未整備及び背後の浸水被害による安全性の低下を解消するため、潜堤及び緩傾斜護岸の整備を行うことにより、高潮、高波による越波を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ること、及び、海水浴場利用者の利便性向上を目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>このように、当初想定していた地域住民の生命・財産への被害防止及び図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>
沖縄県	博愛漁港海岸	沖縄県	H5~H14	1,138	-	1.51	2,591	1,715	浸水防護便益 : 95	<p>本事業は、岩礁帯の地形で砂浜もなく波浪や潮流等の自然環境が厳しいこと等から、地域住民が海水浴や海洋レジャーには遠出している状況であったため、養浜や東屋及び緑地広場等を整備することにより、国土保全との調和を図りながら、地域住民の休養の場とすることを目的としたものである。貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており経済効果についても確認されている。このように本事業により、当初想定していた地域住民が海浜を利用し、生命・財産の被害防止が図られていることから、事業の一定効果の発現が認められる。</p>

本資料は、農林水産省ホームページで公表されている評価結果を複写したものである。